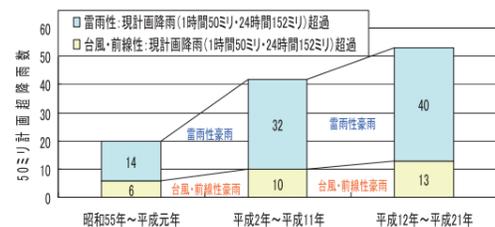


現状と課題

- 耐震化や不燃化への取組
 - ・ 橋梁、河川、海岸、上下水道などの都市施設及び都が所有する防災上重要な公共建築物等は耐震化が着実に進んでいる
 - ・ 住宅等の耐震化については、合意形成に時間を要するなどの課題がある
 - ・ 木造住宅密集地域（整備地域）の不燃化については、不燃化特区の取組や特定整備路線の整備の更なる加速が必要である
- 自助・共助の取組
 - ・ 都内の家庭における食料の備蓄率は約6割、地域の防災訓練に参加したことがない人は約8割となっている（2014年8月現在）
 - ・ 首都直下地震等の想定では行き場のない帰宅困難者が約92万人発生するとされているが、受入れのための施設は官民併せて約19万人分（2014年6月現在）にとどまっている
- 多発する自然災害への対応
 - ・ 近年頻発する時間50ミリを超える局地的な集中豪雨への更なる取組が求められている
 - ・ 2014年8月の広島市の土砂災害を教訓に、迅速な避難を後押しする取組が急務となっている

＜時間50ミリを超える降雨の発生回数＞



自助・共助・公助の力を結集し、都民の生命・財産を守る「世界一安全な都市」を実現

おおむね10年後までに実現すること

万全な備えにより、災害時の東京の被害を最小化

- ・ 耐震化や不燃化により、「倒れないまち」、「燃え広がらない・燃えないまち」を実現
- ・ 都民・事業者の防災力の向上と行政の防災対策の充実により、発災時の被害を軽減
- ・ 局地的な集中豪雨、土砂災害、津波や高潮による水害などへの対策を推進し、都民の安全を確保

＜都民と首都機能を守る防災体制を構築＞



主な政策展開

震災対策に集中的に取り組み、地震に打ち勝つ高度防災都市を実現

- ◆ 「倒れないまち」の実現
 - 特定緊急輸送道路沿道の建築物、都が所有する防災上重要な公共建築物、災害拠点病院、小中学校、社会福祉施設等の耐震化を完了
- ◆ 「燃え広がらない・燃えないまち」の実現
 - 不燃化特区制度の一層の推進などにより、木造住宅密集地域（整備地域）において延焼による焼失ゼロを実現し、あわせて、緑やオープンスペースが確保されたゆとりある住環境を形成
 - 整備地域の延焼遮断帯を形成するなど、防災性の向上に資する特定整備路線の整備を完了
- ◆ 災害時における交通・物流機能などの確保
 - 緊急輸送道路等の橋梁の耐震化や拡幅整備などにより道路ネットワークを強化するとともに、多摩山間地域に災害時の代替ルートとなる道路を整備
 - センター・コア・エリア内の都道の無電柱化を完了させるとともに、環状7号線などの第一次緊急輸送道路の無電柱化を強力に推進
 - 緊急物資輸送対応の耐震強化岸壁を整備し、被災直後の緊急物資、避難者、啓開用建設機械等の海上輸送機能を確保
 - 重要施設につながる上下水道管などの耐震化を完了し、水道の供給や下水道機能を確保
- ◆ 最大級の地震による水害から都民の生命・財産、首都東京の中核機能を守る河川・海岸保全施設の整備
 - 沿岸部や低地帯における堤防の耐震対策、水門・排水機場の耐震・耐水対策を完了
 - 水門閉鎖の遠隔制御等のバックアップ機能を強化する高潮対策センターの2拠点化を完了

＜緊急輸送道路等の橋梁の耐震化＞



＜木密地域不燃化の取組イメージ＞



＜多摩山間地域の道路整備＞



【主な政策目標】

- ・ 防災上重要な公共建築物の耐震化 完了 (2015年度)
- ・ 特定整備路線28区間約26kmの整備 完了 (2020年度)
- ・ 緊急輸送道路等の橋梁の耐震化 完了 (2017年度)
- ・ 第一次緊急輸送道路の無電柱化 50%完了 (2024年度)

主な政策展開

自助・共助の取組を一層促進し、地域の防災力を向上

- ◆ 家庭・事業所における災害への備えを盤石化
 - 防災ブックを各家庭に配布し、災害への備えを充実
 - 「備蓄消費モデル」の提示等により普及啓発を行い、子ども・女性・高齢者等にも配慮した備蓄を促進
- ◆ 都民一人ひとりの訓練参加で、防災力を底上げ
 - 季節や地域に応じた住民参加型訓練を年4回実施
 - 町会・自治会等による防災訓練や、身近な場所での「まちかど防災訓練」を促進し、地域防災を活性化
- ◆ 防災教育の充実で、地域防災の担い手等を育成
 - 防災ブックを授業で活用し、学んだ内容を家庭で共有
 - 身を守り、身近な人を助け、地域に貢献できる人材の育成に向け児童・生徒の発達段階に応じた防災教育を展開
 - 宿泊防災訓練を拡充し、都立学校での防災力を向上
- ◆ 帰宅困難者対策を推進し、震災時の混乱を防止
 - 一斉帰宅の抑制や事業所における備蓄の促進
 - 公共施設や民間事業所での受入れを拡大
 - 都市開発に併せて、備蓄や受入スペースを確保

＜住民参加型訓練＞



＜高校での宿泊防災訓練＞



＜帰宅困難者の受入れ＞



【政策目標】

- ・ 家庭・事業所の備蓄 実施率 100% (2020 年度)
- ・ 住民参加による防災訓練 累計 2,000 万人参加 (2024 年度)
- ・ 都立高校・特別支援学校の宿泊防災訓練 累計 44 万人参加 (2024 年度)
- ・ 行き場のない帰宅困難者の安全確保 全員 (92 万人) (2020 年度)

新たな部隊により、空からいち早く消火活動・救助活動を展開

- ◆ エアハイパーレスキューを創設
 - 特殊な資器材と高度な技術を有した航空消防救助機動部隊（エアハイパーレスキュー）により、迅速かつ多角的な活動を展開
- ＜エアハイパーレスキューの特長＞
- ① 都内全域で迅速に消火活動・救助活動に着手
 - ② ヘリから多くの隊員を投入し、短時間で救出
 - ③ 複数機体を活用し消火や救助を効率的に実施

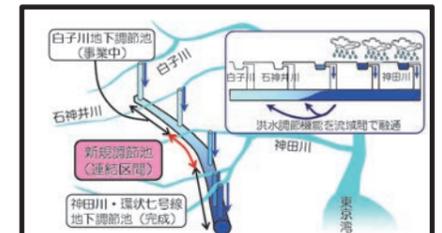
＜高層火災での活動イメージ＞



多発する局地的な集中豪雨への対策を強化

- ◆ 浸水被害を防止する対策の推進
 - 調節池等 13 施設の整備により都内全域の貯留量を約 1.7 倍に拡大するなど、浸水被害を軽減
 - 甚大な被害が発生した地域において、「豪雨対策下水道緊急プラン」に基づく対策を推進し、浸水被害を早期に軽減
 - 区市の公共施設における一時貯留施設の設置の後押しなど、流域全体での雨水流出抑制対策を推進
 - 洪水予報河川等の追加指定や「東京アメッシュ」の降雨情報の精度向上により、自助につながる情報提供を充実

＜環状七号線地下広域調節池(仮称)イメージ＞



2つの調節池を連結させる環状七号線地下広域調節池(仮称)を完成させ、神田川など3流域で調節池機能を相互融通

【政策目標】

- ・ 都内全域の調節池等貯留量 (2013 年度末比) 約 1.7 倍 (2025 年度)
- ・ 環状七号線地下広域調節池(仮称)等の整備 13 施設完了 (2025 年度)
- ・ 洪水予報河川等の指定拡大 10 流域 (2024 年度)

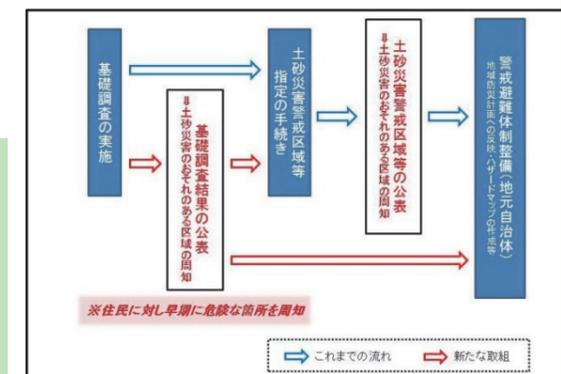
ソフト・ハード両面での土砂災害対策の更なる推進

- ◆ ハード対策の計画的な推進
 - 土石流やがけ崩れの危険性が高い箇所等において、砂防えん堤や法枠工などの整備を推進
- ◆ 土砂災害への地域の防災力の向上
 - 基礎調査の完了後に調査結果を速やかに公表することで、土砂災害の危険性を住民に周知
 - 都内全域で約 1 万 5 千か所の土砂災害警戒区域等の指定を 2019 年度までに前倒しで完了し、区市町村の避難体制の確立を促進

＜砂防えん堤＞



＜基礎調査終了後のフロー＞



【政策目標】

- ・ 基礎調査の完了 1 万 5 千か所 (2017 年度)
- ・ 土砂災害警戒区域等の指定完了 1 万 5 千か所 (2019 年度)

現状と課題

- 都内における刑法犯認知件数は11年連続で減少
(2013年は162,557件)

〈犯罪抑止総合対策の成果〉



- 高齢者を狙った特殊詐欺や女性を狙ったストーカー犯罪の発生など、都民の体感治安は十分に改善されていない
- 高齢者からの消費生活相談は年々増加傾向にあり、更なる被害の拡大が懸念される
- 危険ドラッグの使用に起因する事件・事故が多発している
- インターネットバンキングでの不正送金事犯や不正アクセス事犯などのサイバー犯罪が後を絶たない
- 暴力団は資金獲得活動を活発に行っているほか、国際犯罪組織による犯罪や銃器・薬物密輸入事犯の更なる増加も懸念される

東京に住み訪れる人々が治安の良さや生活の安心を実感できる「世界一安全な都市」を実現

主な政策展開

身近な犯罪等への対策

- ◆ 地域における安全・安心
 - ▶ 子供の安全を確保するため、全公立小学校通学路への防犯カメラの設置や地域安全マップづくりを推進
 - ▶ 防犯ボランティアの活動を活性化し地域における防犯環境を整備

〈登下校する子供を見守り〉



【政策目標】

- ・全公立小学校1,296校通学路に防犯カメラを整備(2018年度)

- ◆ 特殊詐欺対策
 - ▶ 特殊詐欺被害から高齢者を守るため、金融機関等と連携した被害防止活動など、詐欺予防に向けた取組を強化し、高齢者が安全・安心を実感できる社会環境を形成
- ◆ ストーカー・DV等の被害者の安全確保
 - ▶ ストーカー犯罪等に対応する総合対策本部を警視庁に設置し対策を強化
 - ▶ 被害者の安全確保と被疑者の早期検挙を徹底
- ◆ 高齢者の消費者被害の防止に向けた取組
 - ▶ 各家庭に配送等を行う事業者との連携した情報提供を行うとともに、地域で高齢者を見守るネットワークを構築

サイバー空間の安全・安心を確保

- ◆ サイバー犯罪から都民を守る
 - ▶ インターネットバンキングを利用した不正送金や通信販売サイトでのトラブル等のサイバー犯罪被害に巻き込まれるのを防ぐため、被害防止キャンペーンやネットリテラシー講習会を開催
 - ▶ サイバー犯罪専門捜査員の捜査力向上、犯罪情勢に対応した機器整備など、サイバー空間の安全確保に向けた取組を推進

危険ドラッグの撲滅

- ◆ 都条例による規制強化
 - ▶ 海外における流通・使用状況等を把握し、国内での流通前に都条例による事前規制を実施
 - ▶ 高度な成分分析機器の整備などにより、未規制薬物を迅速に都条例による指定薬物に指定
- ◆ 監視指導・鑑定・取締りを強化
 - ▶ 流行製品や販売店舗の把握等により、監視指導を強化
 - ▶ 販売者等への検挙を強化し危険ドラッグの供給を遮断
 - ▶ 関係機関と連携し、危険ドラッグ乱用者に対する取締りや販売店舗に対する捜査等を強化
 - ▶ 鑑定機器の導入や体制の強化により危険ドラッグの分析・鑑定を迅速化
- ◆ 啓発活動を推進
 - ▶ 危険ドラッグ撲滅キャンペーンや動画等を活用した啓発などを実施

〈乱用防止啓発ポスター〉



東京を脅かす組織犯罪への対処

- ◆ 総合的な組織犯罪対策を推進
 - ▶ 暴力団の実態解明と取締りの徹底
 - ▶ オリンピック・パラリンピック関連工事等に対する暴力団等の介入を未然に防止
 - ▶ 関係機関と連携し国際犯罪組織による犯罪に対応
 - ▶ 水際対策を強化し銃器・薬物密輸入事犯の増加を防止
 - ▶ 違法薬物や銃器等の取締りを強化
 - ▶ 暴力団を排除するためのイベント開催や暴力団に関する電話相談などを実施